シンガポール文化制度とDX：シンガポールの新しい文化政策の意味するもの

Singapore Cultural Institution and Digital Transformation: Implications of New Cultural Policy in Singapore

川崎　賢一

＜要旨＞

本稿は、シンガポールにおける文化制度の近年の変化を通じて、グローバル化が再編成されつつあるグローバルな環境の一端を明らかにすることを目的としている。シンガポール政府は、スマートシティ化を推し進める一方で､新しい文化政策（2023 ～ 2027）を推し進めようとしている。その内実は、デジタルトランスフォーメーションを文化制度においても実現し、新しいグローバルな状況に対応させようとするものである。シンガポールの場合は、様々な新政策の最後に文化政策が行われるが、今回もその例に漏れない。その内容はきわめて合理的で、実現可能性が大きいといえそうであるが、元々持っていた、①文化内容の洗練、②表現の自由の拡大、についてどの程度過去に比べ向上できるのか、その可能性について具体的に分析を試みたい。

＜Key Words＞

文化政策、文化制度、デジタルトランスフォーメーション、スマートネーション、新中期計画

０．イントロダクション

2023年 3 月に久し振りにシンガポールを訪れた。ほぼ 3 年ぶりだった。何人かの知人から､入国･出国のやり方は聞いていたので、手続きは予想したよりも短時間で済んだ。シンガポールでは、事前にSGArrival Cardを、日本では、Japan Visitを登録・用意していた。似たり寄ったりのやり方だ。しかし、どこかが違うという感覚が確実にあった。その差異感を含めて、具体的な経験とデータをもとにきちんと分析を進めてみたい。

１．コロナ禍の３年間とウクライナ戦争の影響

今回たくさんの人々に会うことはできなかったが、それでもいろいろな分野（政府の関連、会社の元社長、大学の先生、日本の地方政府の関連団体の所長、現地のシンクタンクの方、など）の方に話を聞くことができた。興味深いことに、表現の強弱はありながらも、似たような判断や意見が多かったように思える。彼らに共通している点は以下のようである。

3 年間にわたるコロナ禍に対しては、当初である2020年には、建築現場で働く外国人労働者の集団的感染に伴う混乱等の問題があったが、それが落ち着くと、ワクチン接種など、冷静かつ合理的な対応がなされてきたという判断が多かったようだ。

また、もう一つの大きな要因であるウクライナ戦争の影響については、ほとんどの方が、シンガポールには直接的影響はなく、また、間接的にも大きな影響はないということを言っておられたのが印象的だった。それよりも、エネルギー価格が高騰し、隣国のマレーシアとの違いを指摘する方も多かったようだ。マレーシアでは、石油資源は豊かなので、その価格が安く設定され続けており、シンガポールとの国境に隣接するジョホールバルにガソリンを入れに行くシンガポールの車が多く（なんとシンガポールのガソリン価格は 3 倍近くするとのこと）、そのためのパスポートコントロールが混雑し、通過するのに 2 時間近くかかることもあるとのことだった。（ちなみに、この 2 都市間のシステムはとてもよくできていて、通関のゲートも極めて多く、通常はかなりスムースに通過することができるようだ。）

２．文化政策の変化

２－１：シンガポールと文化政策

シンガポール社会の研究に関しては、多くは批判的観点から、またその逆に、称賛的観点からも多くの研究がなされてきた。日本においては、例えば、政治学的側面から、田村の研究、文化論的観点から、盛田の研究（ただし、映画文化研究がメインであるが）が、前者の代表的な成果であり、筆者もこれらの研究の一端につながると考えている。

文化研究については、通常、ボトムアップ的な方法で、具体的・実証的に研究をするのがオーソドックスな方向である。その点、近年、例えば、南田や斎藤の地道で刺激的な調査研究は、高く評価されるだろう。

しかしながら、シンガポールの場合は、文化制度が、近代的・民主主義的な成り立ちである民衆から、あるいは民間から成立・展開せず、＜上からの政策＞のより、意図的に作られてきて、なおかつ、通常ではありえないほど、機能的な文化制度が1990年代以降確立しつつある。筆者は、この点に着目し、政府の文化政策という方向から、アプローチすることにより、第一に、通常の文化研究を補い、第二に、背景にあるグローバル化との関連を明らかにすることを目標としている。

繰り返しになるが、文化制度は、近代社会においては、多くの民主主義的体制の社会においては、人々の日常性や商業活動から文化内容が生まれる。つまり、＜ボトムアップ文化＞が主流である。その一方で、歴史的に見て権力や権威をもっていた支配階層が、文化内容をコントロールする中で生まれてきたのが文化政策である。今日の文化政策の多くは、単に、支配階層文化の再生産というよりも、社会的な共有性を確保・展開するために、文化制度を維持・展開するようになってきている。いわば、＜上からの文化＞である。アメリカを例外として、ヨーロッパだけでなく、韓国や日本はこうして近年の文化制度を作り上げてきた。

それに対して、シンガポールの場合は、東南アジアという地政学的要因、特に、インドネシアとマレーシアというイスラム大国に挟まれた島国都市国家社会という性格、それから、1819年以来、完全に独立するまでイギリスの植民地であり、イギリスの統治制度を下敷きに社会が構築されてき

た点、そして最後に、中国人系（といっても北京系ではない、雑多な中国人系）の人々を中心に、多元的（中国系・マレー系・インド系など）な社会運営を蓄積・継続してきたこと、つまり、欧米的なキリスト教的文化を基層にしていない社会である点、などの要因から、異なる文化制度が形成されてきた。この点は、単純に、中国やロシアのような権威主義的文化とは異なる性質を持っていることを意味する。アメリカのニューズ・ウィークが時々＜明るい北朝鮮＞と揶揄するのは、十分な理解に基づいていないといえよう。しかしながら、欧米型の表現の自由が保障されているとはいいがたいことも事実であり、この複雑な基本的性格を最初に理解しておく必要がある。

２－２：文化制度の進展

文化制度の確立・進展については、筆者過去に多くの成果を発表してきた。その要点をまとめると、以下の 5 点となる。

① シンガポールの独立（1963・1965年）以来、困難な国際環境（イスラム大国に挟まれていること、共産主義化への対応、など）の下に、近代化路線（経済的成長と政治的な安定）を確立するために、リー･クアンユー体制の下で、1980年代まで多くの困難を克服してきたが、文化制度の確立・充実は、最後に回されることになった。

② グローバルシティとして1980年代末に登場してきたシンガポールは、シンガポールに在住の外国人たちの需要を満たし、グローバルな文脈で、それにふさわしい文化環境を構築する必要性が生じてきた。そのため、1989年に最初の長期的計画を立て、1990年代初頭から、NACを中心にして、文化制度を立ち上げることになった。

③ ただし、そのやり方は、極めて現実主義的で、基本的に、経済成長や政治的安定を阻害しないことを前提にして、具体的に計画案を練り上げ、視覚芸術・音楽・パフォーミングアーツ等のインフラを整備し、最終的に、のような文化施設を建設し、民間ベースを導入して、基本的な文化制度を1990年代に確立をさせた。

④ 21世紀に入り、本格的な文化制度の展開を目指してきた。3 期にわたる＜ルネッサンス・レポート＞で、着実に、国民の関心と実践を向上させようとしただけでなく、民族的な交流や国家アイデンティティとの接続などを図る方向で進んできた。

⑤ また、最近になって、立て続けに、中期計画を実施に移し、2018年から22年の計画、2023年から27年の計画では、さらに文化制度の発展・洗練を目指そうとしている。また、文化制度を単に狭い意味での文化に留まらせずに、アートマーケットとの接続やデジタル文化の導入などに熱心に取り組んでいて、この点は、日本のケースと似ているところもあるように見えるが、実質的に大きく異なるように思われる。

2010年代以降、文化制度について、大きく展開をして、なおかつ重要な論点は二つある。一つは、SOTAの設立と展開である。もともと、少年・少女期の文化芸術への取り組みとしてスタートした専門的な中等教育の学校であったが、現状では、才能ある芸術家の卵を発掘するだけでなく、国際的に活躍できるシステムを整備して、実質的に大きく発展を遂げてきたようだ。

もう一つは、2016年にCultural Academyを設立し、文化的なエリートの要請に本格的に取り組もうとしている点である。国民の間に文化芸術の環境と実践が伴うようになり､その文化芸術を維持･

発展させる存在として、文化エリートを創造しようとしている。また、それを支える文化的施設として、シンガポール芸術大学（The University of Arts Singapore（2023年））があげられる。確かに、現実的には 2 つの施設を統合しただけのように、今のところみられるが、今後この大学がグローバルに育っていく可能性は、文化エリートの確立に伴って、あるように思える。

３．アートとデジタル化：DX化を進める文化政策

それでは、芸術文化の領域で、2020年代に入り何が変わろうとしている、あるいは、何を変えようとしているのだろうか。実は、2023年 3 月に 3 年ぶりにシンガポールを再訪した際に、CANでMCCYの大臣が新しい計画について説明している場面を見ることができた。コロナ問題を経て、シンガポールの文化政策が大きく変わる､あるいは転換させようとしているのが理解できた。そこで、その変化について大まかなスケッチを以下で試みたいと思う。その際、最も重要な原則があるようだ。それは、＜文化制度のデジタル化（DX）＞ということで、以下、それを具立的に説明し、それらが意味することを分析してみたい。

３－１：NACの新しい中期計画

まず、文化政策を推進する際の中心的存在である、シンガポール芸術文化評議会（NAC）が新しく推し進めようとする核について説明したい。その計画は、 5 年間にわたる中期的計画である。シンガポールの中・長期的計画は極めて具体的で、目標もはっきりしているが、今回も明確な内容を持っているようだ。まずは、計画の中心として、以下の 3 つの戦略的推しがある。

＜ 3 つの戦略的推し（Strategic Thrust）：TAP＞

① 包括性－接続された社会：接続された社会、そこではアートは3P（パブリック、人々、プライベート）のコミュニティをまとめる
　1） 生活を通じた聴衆を支える
　2） 共有経験を通じてコミュニティを強める
　3） サポートを増やすようなアドボカシーを強める

② 活気－特徴的な都市
　1） 多様性と固定されない空間
　2） 活発な場所と特定区域（Precincts）
　3） アートを全ての場所に浸透させる

③ 機会－創造的な経済
　1） 新しいビジネスモデルと案出する
　2） 芸術的優秀さを育てる
　3） 国際的な機会を拡張する

要するに、30年以上にわたる、文化政策を引き継ぎ、原則的に、グローバルな芸術的都市を洗練させ、活発化させようとしている。その際、今回の目玉、人々や共同体などを巻き込んだ、デジタ

ル化であるようだ。そして、これらの3つの戦略には、以下のような3つの基礎が据えられている。

① パートナーシップ
② テクノロジーとイノベーション
③ データと洞察

肝心なのは、今回に先立つSGアーツプラン（2018－2022）を踏まえ、パンデミックからの回復力を前提に組まれていることだ。また、それだけではなくて、地道な努力、特に、以前にも増して、市民からの意見に耳を掲げようとしてきた。具体的には、この3年間に以下のようなプロセスを経て、意見を聴取してきたようだ。

① 2021半ば～2022半ば：アイデアを探る
② 2022年～：コミュニティとのかかわり
③ 2022年～2023年：意見の収集

３－２：MCCYのデジタルロードマップ

NACによる新しい中期計画は、単に、以前から継続している芸術文化政策の延長線にあるだけでなく、その背後には、＜スマートネーション構想＞などの、＜デジタルガーバメント（電子政府）化＞と密接に関連している。つまり、芸術文化をデジタル化しようとすることを意味している。ただし、肝心なことは、文化芸術活動の内容それ自体ではなく、活動を支える枠組みや制度をデジタル化しようとする計画と彼らが考えていることである。具体的には、NACの上位組織であるMCCYがかかわっているようだ。

MCCY省は、芸術と文化をデジタル化する必要性と計画を、2023年に発表した。それは、ACDR（Arts and Culture Digital Roadmap）としてまとめられている。基本的に、デジタル化は、現在ならびに未来の芸術文化セクターを変える（enabler）ものとの認識に基づきながらも、既存の芸術文化を新しいものに置き換えるのではなく、芸術文化を含むシステムを強化することだと考えている。（彼らの言葉では、＜デジタルソリューション＞といっている。）

具体的には、まず、なぜデジタル化が必要かという点について、次の5つの理由を挙げ、どの程度デジタル化が進んでいるかのチェックリストを作成している。

＜デジタル化を進展させる5つの理由＞
① Digital Disruption（デジタル化による分断）
② The Covid-19 Pandemic（コロナによるパンデミック）
③ Consumption Patterns have shifted（消費パターンの推移）
④ Populations in Industrialized countries including Singapore, are ageing
（シンガポールを含めた産業化された国々の人口の高齢化）
⑤ Internationalization of the arts and culture（芸術文化の国際化）

これらの理由は、それぞれもっともなもののように見える。また、それらの理由に基づいて、次の 5 つが重要なチェックポイントだと指摘する。

＜ 5 つのチェックリスト＞
① ガーバナンスとリーダーシップ
② デジタル文化
③ キャパシティと可能性
④ デジタル技術
⑤ デジタルエコシステム

これらのチェックリストは、具体的に対象になる組織がどの程度デジタル化への準備ができているかを確認することができるとされている。また、準備が整っていない場合は、さらなる努力の必要性を説いている。

次に、それではどうやってデジタル化するか、つまり、デジタルソリューションのやり方について述べている。そして、具体的な方策として、＜道具箱（Tool Kit）＞というもの作成している。具体的には、①レベルの設定とデジタルソリューション、②具体的な恩恵、③それらに伴う問題点、についてまとめている。

まず、芸術文化制度のデジタル化自体は複合的な性質を持っているそうで、次の 3 つのレベルを設定している。

① 基礎レベル：組織や実践者にはオンライン化を進め、聴衆にはデジタルなサービスを供給できるようにする必要がある
② 中間レベル：組織や実践者はオンライン化しているが、さらなるサービス供給が必要
③ 上級レベル：サービスの供給が最も独特で集中的で、最も複雑になっている

そして、それぞれのレベルにおいて、解決すべきものがあり、それをデジタルソリューションとしてまとめ、次の 6 つの次元を指摘している。

① Creation（創造）：デジタル技術を用いて、美術・音楽・博物館展示などのデジタル化を進める
② Presentation（表現・展示）：芸術・文化遺産の展示にデジタルな道具と用いる
③ Marketing（市場化）：芸術・文化遺産の提供にデジタル技術を用いて、市場化し促進していく
④ Corporate Functions（組織協調的機能）：いわゆる＜Back-room（秘密・奥・隠された）機能＞の用いることを意味する
⑤ Stakeholder Management（利害関係者の管理）：外国（人）からの資源を用いて、利害関係者との関与や関係の改善を進める

⑥ Dat Analytics（データ分析）：ウェブサイト関連の情報・博物館の聴衆・消費者の選好等のデータの分析を進める

以上の 6 つの次元に関して、それぞれ具体的にどのような対応が可能かについて詳しく言及している。

次に、デジタル化を通じて、芸術文化がどのような恩恵を受けるかについて、その担い手によって異なり、その具体的な内容を以下のように整理している。

＜デジタル化で芸術文化関係者がどのような恩恵を受けるか＞

① Arts educator（芸術教育家）：現地に行かなくても、ウェビナー・バーチャルワークショップ・オンラインストリーミングなどのデジタル技術を用いる
② Technical Producer（技術演出家）：リハーサルのスケジューリング・キットが使える
③ 芸術家（視覚芸術家：デジタルアート、AR展示、パフォーミングアーティスト：オンライン・ストリーミング、ソーシャル・メディア・マーケッティング）：美術家はデジタルアートやAR展示、パフォーミング芸術家は、オンラインストリーミングや社会メディア・マーケティングが使える。
④ Gallerist（ギャラリー企画者）：オンライン芸術市場、バーチャル展示室、ウェビナーなどが使える
⑤ 博物館のキュレーターや管理者：博物館向けのウェブ向けプラットフォーム、バーチャルなウェビナー、バーチャルな博物館ツアー等が使える
⑥ 芸術文化組織：さまざまな目的や手段が使える。（スマホ用アプリ、ウェブサイトを訪れるビジター分析、利害関係者管理ソフト、など）

ただ、デジタル化は恩恵だけでなく、様々なクリアすべき問題があることも認めている。それらを次の 5 つの課題としてまとめている。もちろん、デジタル化については様々な対策や組織的サポート等が考えられているだけではなくて、経費的なサポートも整えられることになっている。しかし、デジタル化の進展は様々な困難を乗り越えていく必要があるだろう。

＜デジタル化に伴なう問題点＞

① デジタル文化そのものをどう構築していくかということ
② サイバーセキュリティを確立すること（データ、ソフトウェア、ハードウェアを含む）
③ 個人的情報保護法（PDPA：Personal Data Protection Act）をきちんと管理すること
④ 知的財産管理をグローバルな聴衆に対してデジタル化し、オンラインでも処理できるようにすること
⑤ 契約に関する知識をIT関係者や契約者に、きちんと持って、また守ってもらうこと

４．スマート化の諸側面：新しいグローバル化への対応としてのスマート化

アートのデジタル化は、シンガポール社会にとって、どのような目的や機能を果たそうとしているのだろうか。今回も、アートに関しては、政策的に今までと同じように、一番最後に手を付けられた社会計画である。以前の文化政策と異なるのは、アートの政策と組織化にとどまらずに、アート活動をデジタル化し、より合理的・効率的にすることにより、ほかの分野との接合や連携を取りやすくするという結果をもたらすように思える。さらに、この新しい方向性を、突き詰めて考えていくと、単にデジタル化するだけではなくて、シンガポール政府が中・長期的に目指している、グローバル化に対応した社会全体の変革とも接続させようとしているように見える。具体的には、スマート化との接合である。一見すると、アートのデジタル化とスマート化にはスムースな連結が見られるようには思われないだろうが、仮に、その二つが結びつくことによる成果は、きわめて新しい、意義深いものになるだろう。ここでは、差し当たり、スマート化、具体的には、シンガポールのスマートネーション構想とそのプロセスを説明し、アートのデジタル化との関連とその結果について分析を進めていこう。

４－１：スマートネーション：構想から実現へ

４－１－１：2014年スタートとその実現へのプロセス

スマートネーションの構想には短いながらも歴史がある。そもそも、1965年に政治的独立を達成して以来、一貫して、２つの分野から、この分野の発展を目指してきた。一つはコンピュータ技術であり、もう一つが、情報通信技術である。この二つは1990年代にはいると複合させられて混然一体化しているように見えるが、実際には、ハイブリッドな複合化が継続しているのが実体である。具体的には、スマートネーション構想は、元々、次の５つの分野に重点が置かれていて、残念ながら、いつものように文化芸術関係は含まれていない。

① 健康
② 教育
③ 交通
④ 都市問題の解決
⑤ ビジネスのスタートアップ

４－１－２：デジタル政府：

このスマートネーションを統括するのは、＜デジタル政府（Digital Government）＞と考えられている。そして、このデジタル政府については、しんがぽーるでは、既に2000年に策定された、電子政府行動計画（The Singapore e-Government Action Plan）まで遡ることができる。（さらに、そもそもの発端は、1980年代の行政サービスコンピュータ化計画（1980－99）にまで拡大することができるかもしれない。）

デジタル政府においては、対象者を市民・企業・公的部門職員の３種類ととらえ、次の５つの戦略と６つの戦略的プログラムからなっていた。（クレア・シンガポール事務所、2004、シンガポールの情報化政策と電子行政）

具体的な5つの戦術とは、以下のようである。

＜5つの戦術＞
① 電子サービスの促進：オンラインでアクセス可能な行政サービスを増大する
② 情報通信技術の利用による新たな能力開発：情報通信技術を利用し、業務内容や行政執行過程の再構築を行う
③ 情報通信技術の刷新：陳腐化した技術に頼らず、新技術を積極的に導入する
④ 積極的かつ迅速な対応：新たなトレンドに敏感かつ迅速に対応する
⑤ デジタル経済における行政改革：情報技術の行政における効果の理解を組織的に進める

そして、その5つの戦術の下での、さらに具現化された戦略的プログラムは6つある。

＜6つの戦略的プログラム＞
① 知識集約型の職務環境：すべての公務員が情報リタラシーを身につける
② 電子行政サービスの提供：担当する職員の再教育
③ 新たな技術の試行：行政が率先して新技術を志向し、無駄な投資を防ぐ
④ 業務の効率化：最新技術を導入し、効率的な公的部門を構築
⑤ 最適で強固な情報通信インフラの整備：電子政府の推進のため
⑥ 情報通信教育：情報通信技術の利用による業務プロセス・行政サービスの向上を目指す

以上のような、5つの戦略と6つの戦術的プログラムを支えているのは、情報通信インフラであり、それをどのように配分・利用するかについては、広範囲にそして極めて効率的に計画されていたように見える。

さらに、マクロな観点から追加していうと、①国家コンピュータ化計画と国家IT計画、②IT2000計画、③Infocomm21計画、④Connected Singapore、という計画と実行の歴史がそれらの計画をフレーム化してきたのである。

４－２：スマート化とグローバル化：アセアンとスマートシティ化

ところで、シンガポールのデジタル政府計画に基づく、スマートネーション構想は、単に、シンガポール国内向けのものだけではない。この構想の背後には、一方に、グローバルなレベルにおける競争状態と、もう一方に、アセアンにおけるイニシャティブを取ることによる優位性の維持を目指しているという意味がある。ここでは、アセアンにおけるスマートシティ化とシンガポールの果たそうとしている役割について簡潔に言及しておこう。

＜アセアンとスマートシティ化＞

アセアンでは、都市化して様々な社会問題を解決するための重要な解決手法として、アセアンの様々な都市を結んで、共同で解決に立ち向かうために、2018年4月のアセアン首脳会議において、議長国のシンガポールがアセアンスマートシティネットワーク（ASCN）を提唱し、26の異なる都

市が選ばれた。（なお、各国から 1 つないし 3 つまでの都市が選ばれた。）2019年にタイのバンコクで行われた第 2 回ASCN会議で様々な具体的戦略や方向が決められていった。スマートシティの戦略的目標は、①競争的経済、②持続可能な環境、③高い生活水準、があげられている。なお、もちろん連携して施策が行われるのが基本であるが、それぞれの都市の発展の仕方が異なるので、それぞれに合った目標を決め、また、日本や韓国、そして多くの国際機関などと協力し、進めている。具体的には、以下の 6 つの分野を設定している。

① 市民・社会：社会的紐帯、文化的遺産、ツーリズム
② 健康・ウェルビーイング：住宅、健康管理、他の公共サービス
③ 安全セキュリティー：個人的安全、資源的安心、サイバーセキュリティ
④ 質の高い環境：清潔な環境、資源管理とアクセス、都市的強靭さ
⑤ インフラ開発：移動、建築など
⑥ 産業・イノベーション：ビジネスと起業、貿易と商業、教育

さらに、ASCN会議を通して、スマートシティの発展を可能にする要因（enables）として、次の 5 つがあげられている。

① 発展的組織
② 財政的持続可能性
③ 市民の参加
④ デジタル・インフラストラクチャー（City Operating System（City OS））
⑤ 評価とキーになる遂行指標（KPIs: Key Performance Indicators）

重要なポイントは、アセアンスマート都市ネットワークが、深刻になりつつある都市環境や問題をデジタルな効率性をもって、共同で解決していこうとする点であり、多くの欧米のスマート市計画とは異なるところである。つまり、都市によって事情が異なるとはいえ、インフラ投資を初めとして、基本的な問題解決を目指している点にその特質があり、シンガポールはその先導役を務めることを意味する。しかしながら、シンガポールが重点を置いている、芸術文化のスマート化とかデジタル化とは、まだまだ大きな隔たりがある点を押さえておく必要があるだろう。

４－３：スマート化の意味するもの

シンガポールのスマートシティ構想は、元々は、様々な計画を内包している。例えば、URAのコンセプトプラン2001などを基礎としている。（クレア・シンガポール事務所、シンガポールの都市計画、2003）この計画では、具体的には、次の 7 つの主要な提案がなされている。

① 住み慣れた地域における新しい住宅 慣れた地域における新しい住宅 慣れた地域における新しい住宅
② 都市部における眺望のよい高層住宅の提供

③　多種多様なレクリエーションの提供
④　新しいビジネスゾーンの設定、高付加価値産業用地の確保
⑤　世界的なビジネス中心地を目指して
⑥　交通環境の整備
⑦　個性・独自性の重視

シンガポールは、その後2000年に入ってから2011年頃までは順調な経済成長が続いていたが、2012年以降2018年頃まで経済成長が鈍化したため、それへの対策の一つとして、新たな成長戦略とそのためのデジタル技術の導入が必要とみなされた。その結果、新しい振興政策の一つとして、リー・シェンロン首相は、2014年に有名な＜Smart Nation構想＞を新しい国家戦略構想を国民の前に提唱した。その実現のために、首相直下にSmart Nation Program Office（SNPO）を立ち上げ、＜デジタル経済＞・＜デジタル政府＞・＜デジタル社会＞を 3 つのキー概念にして、次の 6 つの戦略的国家プロジェクトを推進しようとしてきた（。笠原基和、シンガポールにおけるデジタル化の進展）

①　E-Payment：相互運用可能な国内電子決済インフラを提供、簡易・迅速・シームレスかつ安全な電子決済取引を促進する。
②　National Digital Identity：国民が政府による行政手続や銀行等の民間事業者との取引をデジタル空間上で実施可能とするデジタル身分証システムを2020年までに導入する。
③　Smart Nation Sensor Platform：監視カメラやセンサーを多数設置し、人や車等の交通、気象、都市インフラの状況等の各種データを収集、便利で安全な公共サービスの提供を図る。
④　Moment of Life：国民の人生の各段階において必要となり得る政府による様々なサービス・情報を単一のプラットフォームを通じ、かつ個々人にカスタマイズされた形で提供する。
⑤　Smart Urban Mobility：自動走行車やAIなどのデジタル技術を活用し、都市交通機能の改善を図る。
⑥　CODEX（Core Operations Development Environment and eXchange）：政府がより優れたデジタルサービスをより迅速・効率良く国民に提供できるデジタル・プラットフォームを構築する。

なお、スマートネーション構想を推進する際に、それを支えるインフラの一つに、コミュニケーション･情報省（MCI）があり、そしてそれを実行するInfocom Media Development Authority（IMDA）の＜Infocom Media 2025計画＞がある。この計画は2016年からの10年間の長期計画であり、その中身は、次の 3 つのデジタル化の推進あるいは押し（Strategic Thrust）である。（先に挙げた、それらは先に挙げた 3 つのキー概念とも密接に関連している。）

①　Capitalise on Data, Advanced Communications and Computational Technologies
②　Nurture an Infocomm Media Ecosystem that Encourages Risk-Taking and Continuous Experimentation
③　Connect People through Infocom Media

（https://www.imda.gov.sg/）

そして、この 3 つの計画は、2018年にさらに一歩進めた、次の 3 つの計画として定められていった。

① 行政の情報化計画：Digital Government Blueprint
② デジタル経済促進に向けた計画：Digital Economy Framework for Action（産業の情報化の加速・新しいビジネスモデルの創出・情報産業の強化）
③ デジタル社会構築に向けた計画：Digital Readiness Blueprint（アクセス・リタラシー・参加）として、具体化されている。

ちなみに、情報インフラとしてのシンガポールの政策は、そもそも40年以上にわたって、蓄積・継続されてきている。一番古くは、1980年代に、情報化計画（National Computalisation Plan（1980－85）とNational IT Plan（1986－91）があり、それらと並んで、行政の情報化計画（Civil Service Computalization Programme（1980－1990）が構想されて、やがてこれらが後に、IT2000（1992－99）として統合されていった。その後、様々な分野でさらなる中期計画や長期計画が作成、実行されていった。例えば、情報化計画の方に関していえば、＜Infocomm21（2000－03）＞、＜Connected Singapore（2003－06）＞、＜Intelligent Nation（2006－15）＞、等を挙げることができる。

そして、さらに興味深いのは、組織内容や組織自体が状況に応じて、改変されてきたことである。名称だけでなく、所属の省庁が計画によって変更されてきたのである。特に、1990年代には芸術関係の分野と行動化され、MITAという省に再編されたこともある。（ただし、その後、2013年に、文化芸術関係は分離され、別の省（MCCY）に編入され、情報とコンピュータ関係は独立した省となった（MCI）。）

５．新しい動向の先にあるもの：シンガポールの新しい文化制度の意味するもの

文化制度に対する、シンガポールの新しい対応の数々は、国内の新しい現実に対処するだけでなく、対外的にもリーズナブルな戦術であるように思われる。過去30年にわたり、シンガポールの文化制度を研究してきた観点からすると、しかしながら、彼らの芸術文化や文化制度に対する姿勢や態度には、基本的に変化がないように見える。つまり、経済成長と社会的安定に寄与するための存在ということである。ただ、シンガポールの文化制度の規模と質が、大幅に向上し、また、他の領域に対する影響の度合いも拡大してきた点は指摘しておく必要があるだろう。

５－１：中国の台頭

2020年初頭において、中国の武漢から端を発した＜Covid-19問題＞は、2023年に入って、完全な解決まで到達していないが、多くの社会において、経済的再発展・政治的リバランス・国際的交流の再開などを伴い、新たなグローバル化の方向を向きはじめた。その一方で、2022年 2 月に一方的にウクライナに侵攻したロシアによるハイブリッドな侵略戦争は、2023年 8 月現在、長期化の

様相を呈している。ロシアの伝統的とでもいえる＜強圧的な政策＞は、グローバル化、特にエネルギー政策のグローバルシステムに大きな変更を迫り、また、政治的・軍事的には、改めてヨーロッパにおける国家間関係やトランスナショナルな関係の再構築を求めているようだ。また、2020年以前から明確になってきた、＜米中対立＞はいよいよ本格化し、＜皇帝国家＞の伝統を持つ中国が、国内秩序の維持だけでなく、国家間関係自体を中国に有利なあるいは＜中国的普遍化＞を目指す動きが出てきた。中国は、欧米諸国から、1990年代までは大きな国際的な役割を与えられずに、従来の経済・政治体制に適応する形で発展を続けてきた。21世紀に入っても、その役割を引きづったまま、しかし、共産党の一極体制を愛国主義・愛民族主義と結び付けて、その延長線上に国際的な秩序を変えようと試み始めている。欧米諸国は2010年代半ばにようやく、中国の新しい意図に気付き、特にアメリカはその対応を始めたが、中国の経済力は十分に発達をし、＜一帯一路政策＞のような多元的な政策でグローバルな環境は、グローバルサウスを通じて、以前のような欧米中心の体制ではなくなっていて、新しいグローバルな秩序が求められていて、その対応に苦慮している。

５－２：シンガポールの文化制度の背景的問題

シンガポールの文化制度の変化を分析するにあたり、今回は従来のアプローチ（文化分析は、民主主義的な近代社会においては、ボトムアップ型の日常生活や人々の中から生まれてきた文化を分析しようとするアプローチ）とは異なり、筆者が従来から追求してきたトップダウン方向からの文化制度の変化を中心にしてみたい。もちろん、基本的人権に根差した、そして、表現の自由が保障されているという点は、基本的に重要であるという立場ではあるが、以下に述べる新しい観点の分析上、トップダウン型から説明することに利点があると判断をし、従来から分析を進めてきたやり方をさらに一歩進めてみたいのである。

① 経済的成長
② 政治的安定
③ 階層差のバランス
④ 自己実現を通して文化的スタイル
⑤ 未来への方向付け：人新世の自覚とテクノロジーのマネジメント

シンガポールの文化制度を分析するにあたり、次の5つの要因をキーにしていきたいが、その前に理論的前提を3つほど挙げておきたい。第一に、グローバル化は先に挙げた3つの事象の進展にもかかわらず、進み続けているという点である。ただし、かつてのようなロンドン・ニューヨークといったグローバルシティを先導役に、金融資本主義やGAFAMのようなICT独占体制が支配するような状況は、変わりつつある。それから、第二に、基本的人権への認識である。第二次大戦後の基本的人権宣言とその批准が進み、いわゆる権威主義体制の国家やグローバルサウスの国々でも、事情は複雑であるが、基本的人権は一定程度認められてきている。この大きな趨勢は実質的に後退することはないだろう。（ただし、新しいDX等による、トランスヒューマニズムはポストヒューマニズム、あるいは、認知的コスモポリタニズム等の新しい趨勢はまた別の問題である。）最後に、第三に、文化的多様性である。文化的多様性は、単純に、国民性や国民文化というレベルだけでなく、

細かなエスニシティやローカリティから始まって、様々なレベルでみられ、さらに、今日のハイブリッドな混合文化や融合文化などにも及ぶものであり、どこの社会においても、一定程度の＜混沌さ＞を観察することは容易である。このことは、単に、従来の文化の違いを尊重するということだけでなく、現在の＜混沌さ＞にどう付き合っていくのかという新しい解決策を模索する必要があるということを意味するだろう。

５－３：文化制度に必要な要因

以上を前提にして、シンガポールの文化制度を見ていくと重要な要因として、次の５つを挙げてみたい。

５－３－１：経済的成長

シンガポールはキリスト教を前提にした社会ではなく、中国系の移民が多数を占める社会であり、彼らの秩序観は、主に二つからなる。一つは、＜経済的成長＞を維持することを最大目標にしているようだ。

５－３－２：政治的安定

もう一つの秩序観は、＜政治的安定＞である。個人のレベル（価値観・イデオロギーなど）、集団のレベル（家族・小集団など）、組織のレベル（会社・NPOなど）、国家のレベル、どこのレベルでも秩序の安定を重要視する傾向がある。その結果として、文化的制度は、それらの後に来る、一番優先度の低い政策である。逆にいうと、文化政策が行われるということは、経済と政治が順調で、しかも対外的な必要性（外国人の需要を満たすことなど）を満たすための条件が整っていることを意味するだろう。

５－３－３：階層差のバランス

しかし、同時に、シンガポール社会を運営するにあたり、厳然と存在してきた＜階層差＞あるいは＜階層的分断＞にいかに配慮をするのか、という点が尊重されてきた。このことは、単に、エスニシティ（主な中華系・マレー系・インド系などの間のバランス）に配慮をするだけではなく、経済的な階層差（シンガポール人の中での、そして、外国人とシンガポール人の間での、２つの問題がある）も、重要なポイントである。

５－３－４：自己実現を通して文化的スタイル

文化制度に関して、必要なことは、前提として自己実現を可能にし続けるための文化的スタイルの継続である。その際、新しい情報環境やDXへの適応という観点から、趣味活動や文化芸術・ポピュラー文化・メディア文化などを支える、新しいデジタル化技術が必要になっている。それをどうやって実現をするのかが問われているだろう。

それから、もう一つ必要な点は、GXへの対応である。人新世という人類による惑星の管理の必要性から、表現の自由などの観点からではなく、環境へのバランスをとるためのルールや規範の生成とそれらへの対応が必要になるだろう。

５－３－５：未来への方向付け：人新世の自覚とテクノロジーのマネジメント

ビック・ヒストリーを研究しているD.クリスチャン（2022）は、著書の中で、人類の系統を中心にして未来を３つに分けている。

① 近未来：この先100年

近未来の特徴は、現在に近く、規則正しいトレンドが一部分既にみられるので予測しやすいが、人類の行動が予測不能であるので、はっきりとは推論できない。また、この先100年程度であれば、私的な未来ともいえる。そして、３つの基本的な問いを建てようとする。

1） どんな未来を望むのか？

2） どんな未来が一番起こりそうか？：４つのシナリオ

ⅰ：崩壊

ⅱ：成長縮小

ⅲ：持続可能性

ⅳ：成長

3） どうやって望ましい未来にかじを切れるか？：今日の選択で2100年の運命が決まる

② 中程度の未来：この先1000年、そして数千年・数百万年

この未来について厳密に語ることは難しいという。なぜならば、人類のような予測不可能な目的意識を持つ生物によって作られるからだ。ただし、これから先数世紀を生き延びなければ、子孫の未来はないと指摘する。そのために、人類は惑星の操作を学び、核兵器や自然災害に避難できる地球外の定住地を手に入れる必要があるということらしい。その結果、新しい複合体、意識を持つ惑星の一部として生きることを学べるという。具体的には、次の４つの創発的シナリオが必要だという。

1） 惑星スケールにおける協力と計画

2） 極めて複雑な問題を解決するための豊富で優良な科学とテクノロジー：

ⅰ：エネルギーを持続可能な形で作る方法：カルダシェフの文明分類（タイプⅠ文明・タイプⅡ文明・タイプⅢ文明）

ⅱ：ナノテクノロジー：微小な機械

ⅲ：AIとロボット工学

ⅳ：人体を改造し、人間と機械の長寿命の融合体に変える生物学的テクノロジー

3） 新しい教育：集団として直面する試練を理解できるためのモノ

4） 新しい倫理体系：我々に子孫と他の種のために生物圏を尊重するような動機付け：具体的には、トランスヒューマニズム（人間を改造する）と宇宙移民があげられている。

そして、この先1000年のシナリオとして、次の４つが提案されている。

1） 崩壊

2） 成長縮小

3）　成長
4）　持続可能性

③　遠い未来：さらに先へ
人類の系統の未来から、地球・太陽・銀河・宇宙全体へと話を移す。その特徴は、未来の地図は規則正しい機械論的な過程によって決まると考えられるので、人類のような目的意識を持つ生物の予測不可能な行動について心配しなくていいので、近未来や中程度の未来を予測するよりも、たやすく想像できるという。彼は具体的に、惑星と銀河の未来・宇宙の未来と時間の終わり・近代科学による考え方について言及する。何十年かするだけで荒唐無稽の説明になるかもしれないが、重要な推論であるように思える。

6．結語：シンガポールの文化制度から見えてくるもの

論文を閉じるにあたって、シンガポールが直面しているマクロで長期的な課題を次の 3 つに要約しておこう。また、それぞれの課題の間には、 2 つの断絶がある。①と②の断絶は、同じ近代社会内のもので、②と③との断絶は、極めて大きな断絶であることを最初に言及しておきたい。

①　文化制度のデジタル化は、＜表現の自由＞あるいは＜認識の自由＞をどこまで担保して再構造化できるのかという点に課題がある。シンガポールの場合、元々＜表現の自由＞に政治的制約がありつつ､彼らの側から見て最大限の自由への努力をしようとしているように見える。経済成長や社会の発展が続く限り、今までの路線は可能だろうが、将来における停滞や後退が起きた時に、それでも、少なくとも現状を維持できるのかが問われているし、出来れば、日本のように、キリスト教の伝統を持たない社会で、＜表現の自由が＞どこまで可能なのか試されているということを自覚してほしい。

②　＜スマートシティ＞あるいは＜スマート国家＞という10年近く前に始まった、デジタル化の主要構成要素は、実は、グローバル化への新しい適応政策だけではなくて、後期近代社会の転換点になる試みなのだと思う。前期近代社会は、第 2 次産業や大規模生産などの質量・エネルギーインフラの構造的変換点であったのに対して、後期近代社会は、情報処理と通信技術の基本的革新に基づく、情報的インフラの構造的変換点である。それも大規模に本格化しつつあり、ChatGPTなどのAIの急激な影響はほんの一部の例であり、その背後には、情報処理技術の画期的前進、ロボット技術の前進、IOTによるデータ処理の普及、5G等の通信技術の大幅な改善、等が複合して、＜常時接続社会＞ないし＜セカンドオフラインの社会＞が実現しつつある。シンガポールは、このような根本的な転換点に、先頭を切って適応しようとしているが､その可能性はどのように広がっているのか､それが第 2 のマクロな課題である。

③　最後に、先の 2 つの構造的変換とは、質的に異なる人類的かつ地球的変換点が存在する。20世紀以降科学技術の大幅な進展により、特に、生物化学、地球科学、宇宙科学の発展により、

生物進化、地球進化、宇宙進化が次々に明らかになってきている。その際、上記の情報処理技術や過去からの蓄積のある基礎的な物理・化学的な知識は、人間の認識を大きく変えようとしている。肝心な点は、認識や知識が柔軟で流動的な性格を持っているということである。また、変換の時間的単位が、上記の二つの変換に比べ、はるかに大きくかつ長期に及ぶということである。少なくとも、今までの科学的知識によれば、人類は＜人新世＞と呼べるような、地球自体をコントロールする段階に到達したが、地球の環境汚染という地球内の難題を引き起こし、また、＜宇宙で生き延びる人類＞という、こちらも気の遠くなるような難題を抱えていることを認識できるようになった。サイバーや宇宙開発などの新しい領域は、この難題を解決するためのものであることを、人類はどれだけ自覚をしているのだろうか、率直に言って疑問である。社会的集合体（国家・トランスナショナルな集合体・地球社会など）のレベルでこれらの課題を解決しようとすると、過去数千年前から続く、人類のやり方に左右されることが多い。例えば、21世紀にもなって、ウクライナを侵略しようとしているロシアの姿がそれを端的に表している。

いずれにしろ、21世紀の 4 分の 1 が終わろうとしている現在、忘れてはならないのは、人間が辿ってきた認識の方法と人工的に作り上げられようとしている情報的環境とは、どこまでいっても、＜複合的関係＞にあることだけは押さえておく必要があるだろう。人間の側から見るのと、人工的情報環境の方から見ようと、複合的性質を有していることだけは認知しておく必要がある。例えていえば、過去の日本文化が仏教と神道を＜神仏習合＞として認識したように。新しい地球文化は、コスモポリタニズム、そして、科学の人間認識の複合、によって成り立っているのだから。

付記：本研究はJSPS科研費（基盤研究（B）課題番号：22H00632）の助成（代表：河島同志社大学教授）による研究成果の一部、ならびに、駒澤大学GMS学部ラボラトリー（プロジェクト名：社会とメディア研究プロジェクト）の研究成果の一部でもある。記して感謝したい。

文　　献

T.Alizadeh, 2021, Global Trends of Smart Cities, Elsevier

M.D.Barr, 2019, Singapore: A Modern History, Bloomsbury Academic

Pierre Bourdieu, [1979], La Distinction: Critique Sociale du Judgment:石井洋二郎（訳）、ディスタンクシオン：社会的判断力批判（上下 2 巻）、藤原書店、1990年

K.Calder,2016, Singapore:長谷川（訳）、「シンガポール:スマートな都市、スマートな国家」、中央公論新社

The Club of Rome, 2022, Earth For All：森･高橋（訳）、2020、Earth For All:万人のための地球、丸善出版

V.Durrer, T.Miller, D.O' Brien, [2018], Towards Global Cultural Policy Studies (in V.Durrer,T.Miller, D.O' Brien (eds.) , The Handbook of Global Cultural Policy) , Routledge, 1-16

R.Florida, [2012], The Rise of Creative Class (Revised) :井口典夫（訳）、新クリエイティブ資本論：才能が経済と都市の主役となる、ダイヤモンド社、2014年

Forbes Japan, 2022、特集：Future of Cities:新スマートシティ宣言、プレジデント社

E.Frantz, 2018, Authoritarianism, Oxford U.P.:上谷･今井･中井（訳）、2021、権威主義：独裁政治の歴史と変貌、理想社

藤原帰一、2023、壊れる世界（連載）、世界2023年 6 月号、岩波書店、148－157頁

T.K.Giap, L.T.Oei, Z.Yanjiang, I.T.Y.En, 2019, Global Livable and Smart Cities Index, World Scientific PublishingCo. Pte.Ltd.

B.Green, 2019, The Smart Enough City：中村･酒井（訳）、2022、スマート･イナフ･シティ、人文書院

K.C.Guan, D.Heng, P.Borschberg, T.T.Yong, 2019, Seven Hundred Years: A History of Singapre, National Library Board, Singapore

Y.N.Harari, [2015], Homo Deus:柴田裕之（訳）、ホモ･デウス：テクノロジーとサピエンスの未来、河出書房新社、2018年

S.Hawking, 2018, Brief Answers to the Big Questions:青木薫（訳）、2019、ビッグ・クエスチョン：＜人類の難問＞に応えよう、NHK出版

C.M.Hoong (ed.) , 2015, SG100: Leading Thinkers Envision Singapore in 2065, Straits Times Press Pte Ltd

ジェトロシンガポール事務所海外調査部、2023、シンガポール概況と日系企業の進出動向、ジェトロシンガポール事務所、2023年 2 月

H.Jones, 2022, When AI Rules the World: China, the U.S. and the Race to Control a Smart Planet, Bombardier Books

P.Khanna,[2021], Move:The Forces Uprooting Us:尼丁千津子（訳）、「移動力と接続性：文明3.0の地政学、原書房、2022年

川崎賢一、2022、グローバル化と新しい文化階層、Journal of Global Media Studies Vol.31, Komazawa University, p.p.1-9

Kenichi Kawasaki,[2022], Contemporary Cultural Policies and Smart Cities: Learning from Global Creative City Singapore, 24. March 2021,ICCPR2021（国際文化政策学会大会2021）

Kenichi Kawasaki, 2021, Contemporary Cultural Policies and Smart Cities: Learning from Global Creative City Singapore, ICCPR2021 (March 20)

川崎賢一、2018、「転換期にあるシンガポールの文化制度：グローバル創造都市の新たな展開」、科学研究費補助金報告書（15K03866）

Kenichi Kawasaki, 2016, After the death of Lee Kuan Yew Freedom of Art Expressions are Possible in Singapore?, 12 July 2016, RC37, 3rd ISA Forum of Sociology, International Sociological Association

Kenichi Kawasaki, 2014, New Middle Class in Singapore as a Global Creative City (177.4) , Friday 17 July 2014, RC09 (Social Transformation s and Sociology of Development) ,12th World Congress of Sociology, International Sociological Association

Kenichi Kawasaki, 2013, Singapore as a Creative City in Globalization: Cultural Policies and New Cosmopolitanisms, Journal of Global Media Studies Vol.12, Faculty of GMS, Komazawa University, p.p.31-40

Kenichi Kawasaki, 2011, Asian Identity: An Overlapping Identity, Everyday Cosmopolitanisms, and Transformative Culture, International Forum on Identity and Peace in Asia, KOREAN UNESCO, p.p.237-265

川崎賢一、2022、「トランスフォーマティブ・カルチャー：新しい地球文化の可能性」（オンディマンド版）、勁草書房

Tommy Koh (ed.) , 2022, Small States in a Big World: Size is not Destiny, Straits Times Press

A.Landry, 2016, The Digitized City, COMEDIA

P.I.E.Peter Lang, 2016,The Creative City, ENCATC Book Series, Brussels

K. Mahbubani,「アジアの第三の道」, Foreign Affairs March/April, 2023, 130-141

K.Mahbubani, 2020, Has China Won?：The Chinese Challenge to American Primacy, Public Affairs, New York

K.Mahbubani , 2018, Has the West Lost It?, Penguin Books

K. Mahbubani, 2016,「文明は衝突せず、融合している」, Foreign Affairs Report No.15
Kishore Mahbubani, 2013, The Great Convergence: Asia, the West, and the Logic of One World, Public Affairs
Kishore Mahbubani, 2010,「＜アジア半球＞が世界を動かす」、日経BP社
M.Mathews, C.W.Fong (ed.) , 2016, Managing diversity in Singapore: Policies and Prospects, Imperial College Press
南田明美･齋藤梨津子「転換期を迎えたシンガポールの文化政策―政府機関のコミュニティ･アート事業―」、『文化政策研究』、第 9 号、2015、129-147
M. More & N.Vita-More, 2013, The Transhumanist Reader, John Wiley & Sons, Inc.
C.Mellander, R.Florida (eds.) , 2014, The Creative Class Goes Global, Routledge
A.M.Morrison, C.Maxim, [2022], World Tourism: A Systematic Approach to Urban Tourism, Routledge
Nextcom、2023、特集：これからの宇宙開発、Nextcom Vol.54、KDD総合研究所
A.M.Paul (ed.) , 2017, Local Encounters in a Global City: Singapore Stories, Ethos Books
J.Rockstrom, M.Kum, 2015, Abundance Within Planetary Boundaries：武内･石井（監修）、2018、小さな地球の大きな世界：プラネタリー ･バウンダリーと持続可能な開発、丸善出版
D.E.Rose, 2021, Our Posthuman Past:Transhumanism, Posthumanism and Ethical Futures, Schuwabe Verlag
作田啓一、1993、生成の社会学をめざして：価値観と性格、有斐閣
佐々木雅幸、2012、創造都市への挑戦：産業と文化の息づく街へ、岩波書店
J.Say, S.Y.Jing (ed.) , 2016, Histories, Practices, Interventions: A Reader in Singapore Contemporary Art, the Institute of Contemporary Arts Singapore
T.E.Ser, 2004, Does Class Matter?: Social Stratifcation and Orientations in Singapore, World Scientific PublishingCo. Pte. Ltd.
田村慶子、2021、シンガポールの国家建設、（田中･川島（編）「20世紀の東アジア史」に所収）、東大出版会、p.p.81-133
K.P.Tan, 2017, Governing Global-City Singapore: Legacies and Futures after Lee Kuan Yew, Routledge
H. Tomita (ed.) , [2021], The Second Offline: Doubling of Time and Place, Springer
富田英典、2006、＜複合現実社会＞：Augmented RealityとSocial Camouflage、情報通信学会誌Vol.24 No.1、（財）情報通信学会、p.p.1-7
N. Vita-More, 2018, Transhumanism: What is it?, N.Vita-More
Poon King Wang, H.Lee & L.W.Kiat, 2018, Living Digital 2040: Future of Work, Education, and Healthcare, WorldScientific
Lee Kuan Yew, 2012,文化は宿命である、Foreign Affairs Report, No.12, p.p. 63-80
Lee Hsien Loong, 2020,揺らぎ始めたアジアの世紀：米中対立とアジア諸国の選択、Foreign Affairs ReportNo.8, p.p.6-19

URL
https://www.mccy.gov.sg/sector/unite
https://www.forwardsingapore.gov.sg/pillars/progress-update
https://www.nac.gov.sg/resources/research/digital-engagement/covid-19-arts-consumption-study
https://www.clair.org.sg/j/
https://www.imda.gov.sg/
https://aseanpedia.asean.or.jp/about_asean/
https://asean.org/asean-smart-cities-network/
https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/0801/

＜スマート・シティ関連＞
https://drive.google.com/file/d/1tiUQyyGuQ0TpwCWKOkVeGvRS0uCY96ub/view
IMD, Smart City Index 2020
Smart City Library: https://www.smartcitieslibrary.com/
Barcelona Digital City: https://ajuntament.barcelona.cat/digital/en
SMART CITY 3.0– ASK BARCELONA ABOUT THE NEXT GENERATION OF SMART CITIES: https://www.urban-hub.com/cities/smart-city-3-0-ask-barcelona-about-the-next-generation-of-smart-cities/
Smart City Expo World Congress: https://www.smartcityexpo.com/
SMART CITY PORTRAITS DEUTSCHLAND: https://hub.beesmart.city/de/city-portraits
https://www.nri.com/jp/service/solution/mcs/theme_smartcity
ユネスコ：https://en.unesco.org/courier/2019-2/towards-smart-cities
EU：https://smartcities-infosystem.eu/
https://www.softbank.jp/biz/future_stride/entry/technology/smartcity_20200331_1/
https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/journal/2019/20190426_.pdf?la=ja-JP&hash=044467300E0FB6503A84F275CA2AEAA0649BE482
https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001341942.pdf
https://www.smarter-together.eu/about/objectives
https://asean.org/wp-content/uploads/2019/02/ASCN-Information-Paper.pdf